

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 イートアンド株式会社
 コード番号 2882 URL <http://www.eat-and.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 文野 直樹
 (氏名) 中島 靖雅
 配当支払開始予定日

TEL 06-6271-1110
 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,790	10.9	1,044	25.1	1,063	26.6	513	16.5
23年3月期	16,945	15.7	835	46.6	839	50.7	440	118.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	147.27	133.95	23.3	13.5	5.6
23年3月期	146.02	—	30.0	12.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

当社は、平成24年2月14日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,697	2,727	31.4	741.30
23年3月期	7,105	1,684	23.7	558.27

(参考) 自己資本 24年3月期 2,727百万円 23年3月期 1,684百万円

当社は、平成24年2月14日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	651	△1,187	191	890
23年3月期	1,071	△254	△395	1,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	10	2.3	0.7
24年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	55	10.2	2.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		9.5	

当社は、平成24年2月14日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年4月1日を効力発生日としておりますので、平成24年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,117	10.1	578	△9.2	573	△8.1	284	△14.9	77.36
通期	21,001	11.8	1,194	14.4	1,165	9.6	579	12.8	157.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,678,795 株	23年3月期	3,018,045 株
② 期末自己株式数	24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,485,838 株	23年3月期	3,018,045 株

当社は、平成24年2月14日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成24年2月14日の取締役会決議により、平成24年3月31日現在の株主に対し平成24年4月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。
なお、「3. 平成25年3月期の業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 財務諸表に関する注記事項	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 補足情報	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災により被災した生産拠点や流通網は速やかに復旧されたものの、電力不足、タイでの洪水、欧州の債務危機と米国の景気回復遅れによる歴史的円高などの影響を強く受け、年度前半は低調に推移しました。しかし第4四半期以降は、ギリシャへの金融支援決定を受けて為替レートが対ドル・対ユーロ双方で円安に振れたほか、株式市場も活況を取り戻すなど、明るい材料が散見されるようになりました。

食品業界においては、消費者サイドでは、放射能汚染や牛肉食中毒事件による食の安心・安全への意識の高まりや節約疲れ、円高メリットの享受の動きが強まる中、デフレ圧力はわずがずつながら弱まりつつあります。一方、生産サイドでは、近年の国内外における天候不順や新興国での食料需要の高まりなどにより各種原材料の価格が上昇しつつあり、さらには中近東の政情不安を受けての原油価格上昇は、生鮮食品の価格にも影響を与えています。

外食業界におきましては、震災直後には電力不足に起因する夜間外出動機減退のほか、自粛ムードの蔓延もあって、夕方以降の売上が落ち込むなどしましたが、第3四半期以降はディナーレストランなど高客単価業態などにも業績回復傾向を示しています。

食料品製造・販売業界におきましては、震災直後には多くの製造拠点が被災した上、一般消費者による買い占め・買い溜めもあって一時的に商品が不足しましたが、その混乱は早期に終息し、その後は家族団らんへの回帰の動きもあって、堅調に推移しています。

このような状況下、当社におきましては、近年冷凍商品の製造能力拡充に努めてきました自社関西工場において、さらなる品質向上に取り組む体制の構築に努めた結果、ISO22000:2005を取得することができました。営業面においては、外食・食料品販売の両事業共通の取り組みとして、大阪王将ブランドのマスメディア広告を強化したほか、新たな収益源獲得を期して、惣菜販売（中食）店舗を3店舗出店しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は187億90百万円（前事業年度比10.9%増）、営業利益は10億44百万円（前事業年度比25.1%増）、経常利益は10億63百万円（前事業年度比26.6%増）、当期純利益は5億13百万円（前事業年度比16.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

外食事業

外食事業におきましては、当社研修センターのメンバーを中心に調理や接客を指導する部隊を編成し、既存の加盟店を中心に顧客満足とセールス向上に努めたほか、西日本および北海道地区において新規加盟開拓が順調に進捗しました。さらには、同ブランドのマスメディア広告が店頭販促の効果向上につながるなどした結果、売上を伸ばすことができました。

なお、当事業年度末におきましては、加盟店41店舗、直営店11店舗の計52店舗を新規に出店した一方、加盟店10店舗（うち海外1店舗）、直営店6店舗の計16店舗を閉店した結果、当事業年度末店舗数は、加盟店338店舗（うち海外8店舗）、直営店35店舗の計373店舗（うち海外8店舗）となっております。

以上の結果、外食事業の売上高は96億81百万円（前事業年度比6.0%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前事業年度末 (平成23年3月31日)			当事業年度末 (平成24年3月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	11	262	273	12	296	308
ラーメン	12	38	50	14	36	50
よってこや	2	31	33	2	28	30
太陽のトマト麺	7	7	14	9	8	17
その他ラーメン	3	0	3	3	0	3
その他業態	7	7	14	9	6	15
コートロザリアン	1	4	5	1	3	4
シノワーズ厨花	4	1	5	3	1	4
その他自社業態	1	2	3	5	2	7
他社業態	1	0	1	0	0	0
合計	30	307	337	35	338	373

食料品販売事業

食料品販売事業では、震災直後においても商品を安定して供給し続けることができました。また、前事業年度に本格的に着手した近畿地区を中心に主力商品である冷凍餃子の拡販が進んだほか、市販商品の新たな商品カテゴリーとして餃子の具や唐揚げなどに用いる常温調味料の販売に着手し、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、食料品販売事業の売上高は91億8百万円（前事業年度比16.6%増）となりました。

2. 次期の見通し

我が国経済は、緩やかな円安進行と株価上昇の中で推移し、震災復興事業の本格化も期待されることから、各社の業績が回復に向かい、年度後半には消費マインドが高まることが期待されます。ただし、円安が大幅に過ぎると、全産業の幅広い範囲で原材料価格の高騰が加速し、これまでとは逆の要因で企業の業績が悪化する恐れもあることから、当面は注視を要します。

食品業界においては、食における「安心・安全」は日常的・普遍的に求められる基礎的な事項になったと考えられます。放射能汚染問題については、政府・自治体から各店舗までが的確な情報を適切に発信し続けることにより、風評被害の無用な拡大を避けることができると考えられます。

これらの状況を受け当社は、安心・安全な食品を供給する食品メーカーとしての立場を強く認識し、社長直轄の部署として品質管理室を創設し、自社工場および協力工場での衛生管理を徹底することでお客様に安心していただける商品を提供していく所存です。また、平成24年9月頃には群馬県板倉町で現在の関東工場の約7倍の製造能力を持つ新工場の稼働を開始し、ISOの管理手法に基づいて安心・安全な食品をより多く提供できるよう、努めてまいります。

外食事業においては、新市場開拓の一環として海外展開に着手します。国内については引き続き大阪王将の加盟開拓を推進するほか、ラーメン業態では太陽のトマト麺ブランドの加盟展開に着手します。食料品販売事業におきましては、新関東工場で製造する冷凍餃子のほか、当事業年度に販売を開始した常温調味料や量販店惣菜コーナー向けの業務用食品の拡販に注力します。

これらの取り組みにより、売上高は210億1百万円、営業利益は11億94百万円、経常利益は11億65百万円、当期純利益は5億79百万円となる見通しです。

なお、東日本大震災による直接的な被害は軽微であり、事業活動に深刻な影響を及ぼすものではありませんでしたが、今後の動向等によっては当社の事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末より15億91百万円（前事業年度比22.4%）増加し、86億97百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より7億21百万円（前事業年度比17.0%）増加し、49億68百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より8億70百万円（前事業年度比30.5%）増加し、37億28百万円となりました。主な要因は、現在建設中の新関東工場にかかる有形固定資産の取得によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末より5億49百万円（前事業年度比10.1%）増加し、59億70百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より5億14百万円（前事業年度比11.7%）増加し、49億円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より34百万円（前事業年度比3.4%）増加し、10億69百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による減少、預り保証金の増加によるものであります。

なお、借入金の残高は、前事業年度末より2億54百万円減少し、1億54百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末より10億42百万円（前事業年度比61.9%）増加し、27億27百万円となりました。主な要因は、公募増資による資本金および資本準備金の増加、当期純利益5億13百万円の計上による利益剰余金の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に対して3億44百万円減少し、8億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億51百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益9億94百万円の計上、仕入債務の増加7億53百万円、減価償却費2億80百万円の計上などが増加の要因であり、売上債権の増加10億円、法人税等の支払い4億42百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出11億67百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億91百万円となりました。これは主に、当事業年度に実施した公募増資にかかる株式発行による収入5億26百万円などが増加の要因であり、長期借入金の返済による支出2億4百万円、短期借入金の純増減額による減少50百万円、リース債務の返済による支出47百万円などが減少の要因であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	23.7	31.4
時価ベースの自己資本比率（％）	-	44.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	70.7	69.0

（注）1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成23年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当該期において当社は非上場であり、時価ベースでの株価が把握できませんので記載しておりません。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配の方針については、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質強化のための十分な内部留保を勘案した上で、当社成長に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、内部留保の充実をはかりながらも、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株当たり45.00円の期末配当の実施を予定しております。

次事業年度の配当につきましては、1株当たり15.00円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『時代の変化を的確にとらえ、夢と楽しさと命の輝きを大切に、食文化の創造を通して、生活文化の向上に貢献します。』の企業理念のもと、外食に留まらない幅広い食のシーンで人々の暮らしに貢献する「総合フードサービス企業」、そして従業員を含むより多くの人々に食を通じた生活提案を行う「ライフプランニング企業」を目指しております。今後も株主、一般消費者、加盟店、取引先、従業員、地域社会など食を通じて当社と係わりを持つ方々の生活を豊かにすべく、法令遵守と環境への配慮を前提に、新しい事業、新しいブランド、新しい商品、新しいサービスの創造により成長を続け、株主価値を高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益上の基本指標である売上高経常利益率を最重要経営指標としております。当事業年度においては経常利益率を前事業年度5.0%から5.7%に引き上げることができました。経常利益率の増加により会社基盤を磐石にすることで、株主、一般消費者、加盟店、取引先、従業員、地域社会へのサービスの還元を図ってまいります。今後は、工場での生産効率を上げることなどにより、経常利益率を中期的には6.0%、長期的には10.0%に引き上げるべく、努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要ブランドである「大阪王将」は、外食事業および食料品販売事業の両事業において全国的に展開を行っており、一般消費者、加盟企業、各量販店のバイヤーなど多岐にわたって利用されております。当社は主要商品である餃子を自社工場で製造しており、外食と食料品という2つの販売チャネルをうまく活用し、販売機会の拡大を図るとともに、さらなる売上の増加を目指しております。製造から販売まで一環して手がけることでお客様に安心・満足していただく商品を提供し、生活文化全般の向上に貢献できる企業として、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は製造機能を核に外食と食料品販売の両事業を手がけておりますが、外食、食料品製造、同販売の各業界で見ても、利益率は決して高い方ではありません。これは、大阪王将以外の外食事業各業態・ブランドの収益性が高くないこと、間接業務も含めた全社の業務効率にも改善の余地がまだまだあることなどが原因と考えております。

今後につきましては、大阪王将を含めたすべての業態・ブランドの収益性向上を期しての商品開発機能強化のほか、内部統制システムの強化が課題であると認識しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,555	927,796
売掛金	2,409,783	3,410,208
商品及び製品	322,719	324,811
原材料及び貯蔵品	41,592	103,196
前払費用	59,355	64,276
繰延税金資産	115,819	95,724
その他	52,257	46,837
貸倒引当金	27,146	4,711
流動資産合計	4,246,936	4,968,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,843,460	1,881,700
減価償却累計額	1,116,516	1,127,705
建物(純額)	726,943	753,995
構築物	126,119	97,821
減価償却累計額	110,119	84,226
構築物(純額)	15,999	13,595
機械及び装置	550,988	583,457
減価償却累計額	250,294	330,239
機械及び装置(純額)	300,693	253,217
車両運搬具	1,600	1,600
減価償却累計額	1,583	1,599
車両運搬具(純額)	16	0
工具、器具及び備品	297,310	322,469
減価償却累計額	227,636	250,046
工具、器具及び備品(純額)	69,674	72,423
土地	882,004	1,089,772
リース資産	200,700	195,483
減価償却累計額	63,094	96,103
リース資産(純額)	137,606	99,380
建設仮勘定	-	696,310
有形固定資産合計	2,132,939	2,978,694
無形固定資産		
ソフトウェア	26,969	28,339
リース資産	9,186	12,445
その他	5,068	4,965
無形固定資産合計	41,223	45,750
投資その他の資産		
投資有価証券	3,971	5,952
関係会社株式	-	21,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出資金	1,090	1,090
関係会社出資金	3,348	3,348
長期貸付金	42,774	36,567
破産更生債権等	20,023	19,423
長期前払費用	17,597	17,152
繰延税金資産	134,653	114,223
差入保証金	425,110	441,400
保険積立金	66,094	73,559
その他	30	30
貸倒引当金	30,523	29,923
投資その他の資産合計	684,170	704,535
固定資産合計	2,858,333	3,728,980
資産合計	7,105,269	8,697,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,754,042	2,507,196
短期借入金	112,000	62,000
1年内返済予定の長期借入金	204,005	80,808
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	47,469	53,487
未払金	1,155,723	1,174,414
未払費用	186,252	213,985
未払法人税等	214,410	214,129
未払消費税等	82,327	19,536
前受金	2,541	4,262
預り金	62,410	72,960
前受収益	7,325	7,411
賞与引当金	121,661	133,679
役員賞与引当金	14,140	20,550
売上割戻引当金	401,028	335,708
流動負債合計	4,385,340	4,900,130
固定負債		
長期借入金	92,254	11,446
リース債務	137,414	120,196
退職給付引当金	64,191	70,680
役員退職慰労引当金	247,780	264,090
長期預り保証金	493,398	603,498
固定負債合計	1,035,037	1,069,910
負債合計	5,420,378	5,970,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	173,977	443,172
資本剰余金		
資本準備金	106,413	375,608
資本剰余金合計	106,413	375,608
利益剰余金		
利益準備金	16,875	16,875
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	937,255	1,440,544
利益剰余金合計	1,404,130	1,907,419
株主資本合計	1,684,521	2,726,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370	876
評価・換算差額等合計	370	876
純資産合計	1,684,891	2,727,077
負債純資産合計	7,105,269	8,697,118

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
外食事業売上高	9,133,221	9,681,829
食料品販売事業売上高	7,812,423	9,108,350
売上高合計	16,945,644	18,790,180
売上原価		
外食事業売上原価	4,501,922	5,024,855
食料品販売事業売上原価	6,259,883	7,217,903
売上原価合計	10,761,806	12,242,759
売上総利益	6,183,838	6,547,421
販売費及び一般管理費	5,348,617	5,502,611
営業利益	835,220	1,044,809
営業外収益		
受取利息	1,979	1,494
受取配当金	140	156
受取手数料	18,822	15,385
補助金収入	1,740	5,103
貸倒引当金戻入額	-	23,034
雑収入	3,006	1,876
営業外収益合計	25,689	47,051
営業外費用		
支払利息	15,095	9,558
社債利息	202	73
株式交付費	-	5,716
株式公開費用	-	9,481
雑損失	5,892	3,613
営業外費用合計	21,190	28,444
経常利益	839,719	1,063,416
特別利益		
投資有価証券売却益	46	180
固定資産売却益	432	-
貸倒引当金戻入額	678	-
受取保険金	21,541	-
その他	996	-
特別利益合計	23,695	180
特別損失		
固定資産売却損	733	1,104
固定資産除却損	6,167	12,350
減損損失	51,647	43,079
店舗閉鎖損失	4,371	12,918
投資有価証券売却損	-	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,996	-
その他	15	-
特別損失合計	68,931	69,533
税引前当期純利益	794,483	994,062
法人税、住民税及び事業税	392,823	440,419
法人税等調整額	39,040	40,293
法人税等合計	353,783	480,713
当期純利益	440,700	513,349

外食事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	775,231	74.3	910,501	76.2
労務費		126,380	12.1	145,822	12.2
経費		142,220	13.6	138,392	11.6
当期製品製造原価		1,043,833	100.0	1,194,716	100.0
商品及び製品期首棚卸高		87,878		101,723	
商品仕入高		3,476,348		3,838,532	
合計		4,608,060		5,134,972	
商品及び製品期末棚卸高		101,723		107,770	
他勘定振替		4,414		2,346	
当期外食事業売上原価		4,501,922		5,024,855	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 45,733千円 水道光熱費 28,315 運賃 16,419	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 40,442千円 水道光熱費 32,210 運賃 21,128
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。	2 原価計算の方法 同 左

食料品販売事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	754,918	62.1	901,447	62.8
労務費		237,863	19.6	283,493	19.7
経費		222,878	18.3	251,745	17.5
当期製品製造原価		1,215,660	100.0	1,436,686	100.0
商品及び製品期首棚卸高		158,981		220,995	
商品仕入高		5,106,238		5,777,262	
合計		6,480,879		7,434,944	
商品及び製品期末棚卸高		220,995		217,040	
当期食料品販売事業売上原価		6,259,883		7,217,903	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 71,669千円</p> <p>水道光熱費 44,374</p> <p>運賃 25,731</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 73,576千円</p> <p>水道光熱費 58,599</p> <p>運賃 38,438</p> <p>2 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	173,977	173,977
当期変動額		
新株の発行	-	269,195
当期変動額合計	-	269,195
当期末残高	173,977	443,172
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	106,413	106,413
当期変動額		
新株の発行	-	269,195
当期変動額合計	-	269,195
当期末残高	106,413	375,608
資本剰余金合計		
当期首残高	106,413	106,413
当期変動額		
新株の発行	-	269,195
当期変動額合計	-	269,195
当期末残高	106,413	375,608
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,875	16,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,875	16,875
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	506,615	937,255
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060
当期純利益	440,700	513,349
当期変動額合計	430,640	503,289
当期末残高	937,255	1,440,544

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	973,490	1,404,130
当期変動額		
剰余金の配当	10,060	10,060
当期純利益	440,700	513,349
当期変動額合計	430,640	503,289
当期末残高	1,404,130	1,907,419
株主資本合計		
当期首残高	1,253,881	1,684,521
当期変動額		
新株の発行	-	538,390
剰余金の配当	10,060	10,060
当期純利益	440,700	513,349
当期変動額合計	430,640	1,041,679
当期末残高	1,684,521	2,726,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,283	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	912	506
当期変動額合計	912	506
当期末残高	370	876
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,283	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	912	506
当期変動額合計	912	506
当期末残高	370	876
純資産合計		
当期首残高	1,255,164	1,684,891
当期変動額		
新株の発行	-	538,390
剰余金の配当	10,060	10,060
当期純利益	440,700	513,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	912	506
当期変動額合計	429,727	1,042,185
当期末残高	1,684,891	2,727,077

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	794,483	994,062
減価償却費	296,865	280,830
減損損失	51,647	43,079
店舗閉鎖損失	-	12,918
受取保険金	21,541	-
投資有価証券売却損益(は益)	46	99
投資有価証券評価損益(は益)	15	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,996	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,997	6,489
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,000	16,310
賞与引当金の増減額(は減少)	6,741	12,017
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,524	6,410
売上割戻引当金の増減額	140,108	65,320
貸倒引当金の増減額(は減少)	678	23,034
受取利息及び受取配当金	2,119	1,650
支払利息	15,298	9,631
株式交付費	-	5,716
株式公開費用	-	9,481
有形固定資産除売却損益(は益)	6,468	13,455
売上債権の増減額(は増加)	313,805	1,000,424
たな卸資産の増減額(は増加)	77,622	63,696
その他の資産の増減額(は増加)	4,569	43,458
仕入債務の増減額(は減少)	163,103	753,154
未払費用の増減額(は減少)	20,479	27,764
未払金の増減額(は減少)	268,755	49,162
未払消費税等の増減額(は減少)	59,851	62,791
預り保証金の増減額(は減少)	70,513	110,100
その他の負債の増減額(は減少)	13,113	12,356
その他	996	-
小計	1,488,352	1,102,465
利息及び配当金の受取額	3,007	1,393
利息の支払額	15,147	9,441
保険金の受取額	21,541	-
法人税等の支払額	426,110	442,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,644	651,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	106,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	377,046	1,167,525
有形固定資産の売却による収入	23,913	4,268
無形固定資産の取得による支出	6,137	8,116
無形固定資産の売却による収入	187	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,907
投資有価証券の売却による収入	226	763
関係会社株式の取得による支出	-	21,710
貸付金の回収による収入	22,845	8,316
差入保証金の差入による支出	42,212	47,930
差入保証金の回収による収入	23,247	45,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,976	1,187,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	50,000
長期借入金の返済による支出	240,143	204,005
社債の償還による支出	20,000	20,000
株式の発行による収入	-	526,240
株式の発行による支出	-	15,198
ストックオプションの行使による収入	-	12,150
配当金の支払額	10,060	10,060
リース債務の返済による支出	114,915	47,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,119	191,645
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	421,548	344,759
現金及び現金同等物の期首残高	813,699	1,235,247
現金及び現金同等物の期末残高	1,235,247	890,488

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～40年 機械及び装置 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 外貨の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号）に定める簡便法（期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算した当期末の退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は46千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金の増減額」は、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員賞与引当金の増減額」は2,524千円であります。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・ 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書関係
- ・ リース取引関係
- ・ 金融商品関係
- ・ 有価証券関係
- ・ 退職給付関係
- ・ スtock・オプション等関係
- ・ 税効果会計関係
- ・ 資産除去債務関係
- ・ 賃貸等不動産関係
- ・ 関連当事者情報

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された売上高および売上総利益の財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外食事業」および「食料品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。「食料品販売事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店に「大阪王将」ブランドの冷凍食品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計	調整 (注)	財務諸表 計上額
	外食事業	食料品販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,133,221	7,812,423	16,945,644	16,945,644	-	16,945,644
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,133,221	7,812,423	16,945,644	16,945,644	-	16,945,644
セグメント利益	703,043	229,325	932,369	932,369	97,148	835,220
セグメント資産	1,568,282	2,441,605	4,009,887	4,009,887	3,095,382	7,105,269
その他の項目						
減価償却費	202,405	94,459	296,865	296,865	-	296,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,473	12,454	175,927	175,927	61,834	237,762

(注) 1. セグメント利益の調整額 97,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,095,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金および預金)および本社の土地建物であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備に係るリース資産であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された売上高および売上総利益の財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外食事業」および「食料品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。「食料品販売事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店に「大阪王将」ブランドの冷凍食品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計	調整 (注)	財務諸表 計上額
	外食事業	食料品販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,681,829	9,108,350	18,790,180	18,790,180	-	18,790,180
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,681,829	9,108,350	18,790,180	18,790,180	-	18,790,180
セグメント利益	770,689	377,303	1,147,993	1,147,993	103,183	1,044,809
セグメント資産	1,726,793	3,369,000	5,095,793	5,095,793	3,601,325	8,697,118
その他の項目						
減価償却費	186,765	94,065	280,830	280,830	-	280,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	233,567	14,394	247,961	247,961	934,467	1,182,429

(注) 1. セグメント利益の調整額 103,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,601,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金および預金）、本社の土地建物および関東新工場の建設に伴う土地と建設仮勘定であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額934,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない関東新工場の建設に伴う土地と建設仮勘定であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社菱食	4,504,580	食料品販売事業

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	4,715,431	食料品販売事業

(注) 株式会社菱食は、平成23年7月1日より、三菱食品株式会社へ社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「外食事業」セグメントの店舗設備について、51,647千円の減損損失を計上しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「外食事業」セグメントの店舗設備について、43,079千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	558.27円	1株当たり純資産額	741.30円
1株当たり当期純利益金額	146.02円	1株当たり当期純利益金額	147.27円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	133.95円

(注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、平成24年4月1日付で行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,674.82円
1株当たり当期純利益金額	438.07円

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,684,891	2,727,077
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,684,891	2,727,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,018,045	3,678,795

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	440,700	513,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,700	513,349
期中平均株式数(株)	3,018,045	3,485,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	346,471
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数29,000個)	

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、資本政策の一環として、平成24年2月14日開催の取締役会の決議に基づき株式分割を行っております。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 2,452,530株

(2) 分割方法

平成24年3月31日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成24年3月30日)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を平成24年4月1日付で1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

5. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動
該当事項はありません。

その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
取締役執行役員商品本部長 日永 光 (現 執行役員商品本部長)

就任予定日
平成24年6月27日

(2) 補足情報

仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
外食事業(千円)	3,838,532	110.4
食料品販売事業(千円)	5,777,262	113.1
合計(千円)	9,615,794	112.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
外食事業(千円)	9,681,829	106.0
食料品販売事業(千円)	9,108,350	116.6
合計(千円)	18,790,180	110.9

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱食品株式会社	4,504,580	26.6	4,715,431	25.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 株式会社菱食は、平成23年7月1日より、三菱食品株式会社へ社名変更しております。